

フランス社会党政権の成立と労働組合

まつむら
松村ふみと
文人

●名古屋市立大学大学院・経済学研究科・教授

I. 17年ぶりの左翼大統領

今年5月に行われたフランス大統領選で、社会党フランソワ・オランドが保守現職のニコラ・サルコジを破って当選を果たし、これを受けてジャンマーク・エロー社会党内閣が成立した。翌6月に実施された国民議会選でも社会党を中心とする左翼が勝利し、エロー内閣の継続が決まった。

社会党フランソワ・ミッテランが1959年発足の第五共和制において初の左翼大統領に当選したのは、今から30年ほど前の1981年のことである。ミッテランは次の1988年の大統領選でも勝利し、在職期間は14年間に及んだ。しかしその後、シラク、サルコジと保守大統領の時代が続いたため、左翼大統領の復活は1995年以来17年ぶりとなる。他方、左翼内閣の復活は、2002年6月の議会選で社会党が敗北し、保守シラク大統領との共存であったジョスパン内閣が倒れてから10年ぶりのこととなる。

本稿では、4～6月に行われた大統領選・国民議会選を振り返り、選挙と労働組合の関係にふれたのち、登場した社会党政権と労働組合の今後の関係について考えてみたい。なお、本稿で用いる

「左翼」とは、社会党、共産党、左翼諸派を包括する政治勢力を指しており、伝統的な使い方に従っている。最近、フランス報道において「左翼」でなく「左派」を用いるメディアが多いが、本稿で用いる「左翼」は、フランスに伝統的な「左翼」と保守を意味する「右翼」の区分に基づく概念である。

II. 大統領選と国民議会選

大統領選第1回投票は4月22日に実施され、得票率の第1位がオランド、第2位がサルコジであった。2週間後の5月6日に行われた決選投票では、オランドが51.64%、サルコジが48.36%で、3ポイント以上の差を付けてオランドが勝利した。前回2007年大統領選と比べると、社会党は前回より得票率を5ポイント近く伸ばし、逆に保守は5ポイント近く低下させた。サルコジは2007年就任時、移民問題に関する強硬発言や歌手との結婚などのパフォーマンスで関心を集めたが、2008年秋のリーマンショックを境に人気に陰りが見え始め、2009年に入ると支持率が急落した。経済危機のため失業率が10年ぶりに10%台に高まる中で、財政赤字の削減を理由とした緊縮策を相次いで打ち出

し、とくに2010年秋、年金支給開始年齢の60歳から62歳への引上げを強行したため、不人気が決定的となった。ポピュリズム現象ともいべき前回のサルコジ人気は影をひそめ、今回の大統領選では反移民票や反社会党票を引き付けることはできなかった。

大統領に就任したオランダが、5月16日に首相に任命したのは無名に近いジャンマルク・エローであった。オランダの側近であり、ナント市長や社会党国民議会議員団長を務めてきたが、閣僚経験はない。実務肌でドイツ通であることからドイツとの調整役を期待されての抜擢といわれる。

翌6月17日に行われた議会選第2回投票により確定した議席は、大枠としての左翼が343議席、大枠としての保守が229議席、中道が2議席、極右が3議席であった。左翼内では社会党278議席、環境派(EELV)18議席、左翼戦線(FG)10議席、PRG13議席などであり、保守内では人民運動連合(UMP)188議席、保守諸派18議席などであった。「左翼戦線」とは、社会党を離れたジャンリュック・メランションが作った左翼党と、国政選挙では少数党となった共産党が結成した政党である。

国政レベルでの左翼(とくに社会党)勝利の背景には、1990年代から続く地方選での左翼支持率の安定した伸びがあると考えられる。地域圏議会選、県議会選、市町村議会選などの地方選で実施されるのは議会選のみであり、日本のような首長選はなく、首長は議会において多数派政党(政党連合)から選ばれるのがふつうである。一昨年(2010年)3月に行われた地域圏議会選では、大枠としての左翼は得票率を47%から54%に伸ばし、本土の22地域圏のうち20で多数派を維持した。地域圏とは複数の県からなる地方行政区を指す。昨年(2011年)3月の県議選では、左翼が得票率を50%に伸ばしたのに対し、保守は35%、極右は15%であった。左翼が議会多数派の県は、101県

のうち2001年35、2004年51、2008年59、2011年58と増えつつある。左翼の安定した伸びは市町村議会選でも見られ、2008年3月に行われた選挙では、人口1万5千人以上の600余りの都市で左翼市長が60人増えて350人に達し、左翼市長の数が保守市長を上回ることになった。所属政党の内訳は、社会党250人、共産党47人、緑の党4人、MRG3人、左翼諸派32人である。現在、ボルドー、マルセイユ、ニースなどを除けばパリ、リヨンを始め主要都市は全て左翼市政下にある(地方選結果のデータはルモンド紙による)。

Ⅲ. 選挙と労働組合

大統領選挙での労働組合支持者の投票行動を検討してみたい。フランスの組合組織率は8%程度ときわめて低く、組合員も少ないため、投票行動の調査は組合員についてではなく組合支持者について行われるのがふつうである。特定組合の「支持者」とは、企業内で行われる企業委員会などの従業員代表選挙の際に投票する組合が基準と思われる。フランスでは組合の複数分立が特徴であり、主要組合が8つもあるため、組合(員)と政党支持の関係も錯綜している。

組合支持者の投票行動を見る前に、組合と政党との関係について少しふれておくと、フランスでは20世紀初めの「革命的サンディカリズム」の時代以来、「労働組合の政党からの独立」という考え方が支配的であった。第二次大戦後、組合の政党からの独立という仏労働運動の原則に最も忠実だったのはCGTから分裂してできたCGT-FO(労働総同盟労働者の力)であり、これに対し大戦中から共産党との関係が強まったCGT(労働総同盟)や、1960年代後半から社会党との関係が強まったCFDT(フランス民主労働同盟)は、

この原則を表向きは認めつつも、現実には政党と組合の幹部兼職により政党と強いつながりを持ち、選挙の際には投票を指令してきた。その後の急激な組織後退の中で、CGT、CFDT両労組は政党幹部との兼職や投票指令を止め、ここ20年は実質的に政党からの自立を図る動きを強めている¹。

4月22日の大統領選第1回投票の際に実施されたハリス・ヴィアデック社の世論調査の結果(www.harrisinteractive.fr/)によれば、表のように組合支持者の43%は第1回投票で社会党オランダに投票した。左翼戦線メランションに投票したのは19%、環境派に投票したのは3%で、以上3候補の投票率を合計すると、組合支持者の65%が大枠としての左翼に投票したことになるため、組合支持者の左翼志向は強いといつてよい。

8組合ごとに詳しく見ると、CFDT、UNSA(独立組合全国連合)、FSU(統一組合労連・教員)3組合は、支持者の5~6割がオランダに投票しており社会党志向が強い。CGT、Sud(連帯統一民主労働組合)2組合は、8割前後の

支持者がメランションとオランダの両方にまたがって投票しており、保守への投票が少なく、共産党、諸派から社会党を含む左翼全体への強い支持傾向が見られる。以上の5組合の支持者の多くは大枠としての左翼に投票したといえる。これに対し、CFTC支持者の4割、CFE-CGC支持者の5割はサルコジへ投票した。CFTC(仏キリスト教労働者同盟)はカトリック系の組合であり、CFE-CGC(管理職層同盟)は管理職・中間職種の組合であつて、両労組の組合員は伝統的に保守志向である。やや異色なのは、社会党オランダと極右ルペンへの投票が共に3割近くを占めるFO支持者である。FOはもともとCGTから分裂してできた反共を旗印とする組合で社会党志向であつたが、現在は保守や極右を含む政党支持の多様化が特徴である。他方、経営者団体支持者は74%がサルコジへ投票しており、中道派への支持も若干見られるとはいえ、保守志向といつてよい。支持なし層の投票は左翼・保守・極右などへ分散しており政党支持は多様である。

表 組合支持者の投票行動—大統領選第1回投票(2012年4月22日)の結果(%)

(支持組合)

	合計	組合支持者(計)	CGT	CFDT	FO	CFTC	CFE-CGC	UNSA	Sud	FSU	経営者団体支持者	支持なし
ジャンリュック・メランション(左翼戦線)	11.0	19	39	6	13	4	2	14	39	31	1	7
フランソワ・オランド(社会党)	28.7	43	44	56	28	20	24	49	35	61	1	23
エヴァ・ジヨリ(環境)	2.2	3	2	3	3	3	1	6	8	1	-	2
フランソワ・バイルー(MoDem)	8.8	5	2	4	5	15	9	5	5	3	13	11
ニコラ・サルコジ(UMP)	26.9	14	1	15	15	42	53	10	-	1	74	32
マリーヌ・ルペン(FN)	18.5	12	9	12	25	15	11	16	4	3	8	22
その他候補(4名)	3.9	4	3	4	11	1	-	-	9	-	3	3

出所) Harris Viadec世論調査(2012年4月22日実施)の結果より作成。

注) オンライン調査。対象者は18歳以上の2,935名。経営者団体支持者とは、大企業主体のMedef及び中小企業主体のCGPMEの2団体の支持者。

1. 詳しくは松村文人他『よみがえる欧州労働運動』労働大学1999年を参照。

IV. 政労使三者協議の復活

フランスでは、5年前の2007年1月、シラク政権下で「労使対話の現代化に関する法」が制定され、社会労働改革の際の政府と労使の事前協議が義務付けられることになった。この法律により全国的な代表性を持つ労使全国中央組織が政府の要請を受けて交渉を行い、合意内容を記載した協約を政府が法制化して実行に移すという手法が採られるようになった。この仕組みにより2008年以降、労働市場改革、団体交渉制度の見直し、職業訓練制度の見直しなどに関する法律が制定されるなど、成果が出ていた。ところが、サルコジ大統領が2010年秋に労使との話し合い抜きで強引に年金支給年齢の引き上げを決めたため、労働組合を中心に300万人規模の全国抗議行動が起こり、政府と労働組合の関係が極度に悪化した。このため全国中央レベルでの政労使協議の体制は停止してしまった。

オランダ大統領の登場によって、停止中の政労使の対話が再開される予定である。オランダは「労使会議」(conference sociale)を新たに設け、エロー首相は6月5日、5組合(CGT、CFDT、FO、CFTEC、CFE-CGC)および3経営者団体(Medef、CGPME、UPA)の代表を招いた。7月9日-10日に第1回目の会議が「経済社会評議会」本部で開催される予定である。テーマは「成長と雇用」であり、重要な社会労働問題を労使代表と話し合い、政労使対話の方法を決めるのがねらいである。7つのテーマが設定され、それぞれ所管の大臣が主催する予定である。テーマは、雇用とくに若者の雇用、生涯職

業訓練、報酬と購買力、男女の仕事における平等、退職制度と社会的保護などである。

V. 社会党政権の政策のゆくえ

選挙中より社会党が表明していた政策を、社会党選挙綱領「社会主義プロジェクト2012・変革」(www.parti-socialiste.fr/)から取り上げると、金融への規制・介入の問題では、金融より経済を重視する立場から、利益を再投資する企業の法人税を33%から20%に引き下げるが、株式投資を重視する企業の法人税は40%に引き上げ、さらに欧州レベルで0.05%の金融取引税(いわゆるトービン税)を設けるとしている。失業が深刻な若者の雇用では、「環境と社会の新たな領域で」30万人の雇用を生み出すとしている。年金制度では、サルコジ大統領が62歳に引き上げた年金支給年齢を従来通りの60歳に戻す予定である。また依存度が高い原発エネルギーについては、2025年までに75%の依存度を50%に下げ、最古のフェッセンハイム原発は稼働停止とするとしており、原発の是非を問う住民投票にも前向きである。さらに税制では、財政赤字の解消のために、付加価値税(TVA)の引き上げではなく富裕層や企業に対する増税を行う。年収100万ユーロ(1億円)を超える高額所得者への75%課税を公約している。

これ以外の政策では、6月末の時点で、閣僚・大統領の報酬3割カット、アフガニスタンからの今年度中の撤退、一部のものの年金支給開始の60歳復帰²、新学期手当の25%増額、公共企業経営者の報酬引き下げなどが実施あるいは実施予定である。また、政権交代時には改善が期待される法定最低賃金(SMIC)は、7月1日に2%改定

2. サルコジ大統領が60歳から62歳に引き上げた年金支給開始年齢を一部のものについて元に戻すことが決められた。制度全体については今後の政労使協議により検討される予定である。

されることが決まった。時間当たりで9.40ユーロであり、1ユーロ=100円とすると940円である。経営者団体は低率改定を評価したが、組合から不満の声が出ている。雇用面では、学校教育で6万人の雇用創出が約束されている。オランダ政権が

財政再建と雇用・生活重視とを両立させていくのは容易ではない。2017年の財政赤字の解消に向けて、公共事業の凍結で歳出削減を図る一方、高額所得者への75%課税、石油会社・銀行への課税、株式配当への課税など、増税を進める予定である。

次号の特集は

「労働組合における女性参画（仮題）」の予定です